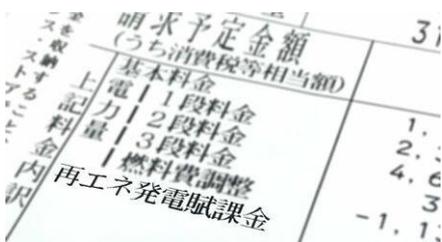


浅野さとし政策通信 Vol.6 2022.10.15

■電気代負担は「燃調費」で対策か



明水予定金額	31
基本料金	1.
電力1段料金	2.
電力2段料金	4.
電力3段料金	6.
燃料費調整	3.
再エネ発電賦課金	-1.1

10月14日夜、私の手元に一枚の資料が届きました。その日に行われた自公党首会談で提示されたとする資料で、その中身は、現在高騰している電気・ガス・ガソリンの激変緩和措置を創設または継続するという内容でした。岸田総理は山口代表に対し「今後の価格の動きに対応した措置をとる」と明言したようです。

実は、岸田総理は前日13日に、電気料金の明細書で分かるような対応が必要との認識を示していました。つまり、今回の電気料金引き下げは、価格の動きに対応でき、明細書上で確認できる項目を軸に行われる可能性が大きく、それはつまり「燃料費調整額(燃調費)」です。

燃調費は電力会社が仕入れる燃料費の増減を吸収するために、ご家庭ごとに電力使用量に一定額を乗じた金額を上乗せしたり引き去ったりする制度であり、10月現在の単価は¥5.13/kWhとなっています。

一方、国民民主党はこれまで「再エネ賦課金」の徴収の一時停止を提案してきましたが、こちら明細書には掲載されています。燃調費と同様に一定係数をかけて算出されますが、こちらの係数は¥3.45/kWhです。

この2つを並べると、誰もが燃調費の方が引き下がるとは思いますが、そう簡単な話でもありません。なぜ

なら燃調費には電力会社の経営上の采配が影響しているためです。つまり一部ブラックボックスになっているのです。従って、ガソリンの補助金の時と同様に、国が投入した公金がどれだけ電気代の引下げにつながるのかを検証することが難しい訳です。その点、再エネ賦課金の方は、公金投入額がすべて国民負担軽減額となるため透明性が高く、国民民主党は来週の予算委員会の中でこの部分の議論を深めていきたいと思っています。

■政府の原子力政策が大きく変化



7月27日に行われた第1回GX実行会議を皮切りに、日本の原子力政策に変化が起き始めました。[この日の岸田総理の発言](#)の中に「原子力の再稼働とその先の展開策など、具体的な方策について政治の決断が求められる項目を明確に示してもらいたい」との発言がありました。

今年の前半から、経済産業省内で原子力政策見直しの議論があった事は承知していましたが、この総理発言を皮切りに日本の原子力政策に大きな変化が起き始めました。

我が国では2050年カーボンニュートラルの実現や、ウクライナ危機を発端としたエネルギー安全保障問題の解消にむけて再生可能エネルギーや脱炭素燃料の普及拡大が進められていますが、それだけでは2050年の目標達成は不可能です。

国民民主党は今夏の参議院選挙

において唯一、原子力発電所の再稼働とあわせて次世代原子炉や小型原子炉、高速炉等へのリプレースを選挙公約に盛り込んだのですが、8月24日に行われた第2回GX実行会議で[西村経済産業大臣が提示した資料](#)の中にも、「次世代原子炉の開発・建設」「運転期間延長」という文字が掲載されていたのです。

実は、7月29日に行われた[第4回革新炉WG会合の資料](#)には、2030年代前半に次世代軽水炉、2030年代後半に小型軽水炉、2040年代に高速炉の設計・建設という内容の技術ロードマップが示されています。先日私の部屋を訪れた経済産業省の担当者からも、資料に示されている目標にむけて、今後の政府内・国会での議論を進めていきたいという強い意志を感じました。

さらに[10月5日の山中伸介原子力規制委員長の会見](#)の中では、運転期間の上限を定めている炉規法の改正を示唆する発言もあり、来年の通常国会では原子力政策が大きな議論のテーマとなりそうです。

■国民民主党青年局が新番組開始

先日、国民民主党青年局長として、若年世代との交流活性化をめざしてYoutube上で新番組を開始することを決め、[10月12日に初放送](#)しました。今後は2週に1回程度、夜の時間帯でライブ配信をしますので、多くの皆様と交流できるよう頑張ります。ぜひご覧ください。

衆議院議員 浅野 哲 (あさのさとし)
茨城5区(日立、高萩、北茨城、東海)、
2期、国民民主党、内閣委員会 他
<https://asanosatoshi.com>